

1. 事業の必要性・概要

電力価格の上昇や火力発電量の増加に伴い、省エネ・省CO2対策がより一層重要となっており、「低炭素投資」（機器の運用改善や高効率設備の導入等）の大幅な促進が必要である。本事業は、CO2削減ポテンシャル診断の実施からその結果の分析及び設備導入支援を通じて、工場・事業場における低炭素投資によるCO2削減ポテンシャルを洗い出し、その成果を踏まえた診断手法の在り方を検討しつつ、経済合理的な省CO2対策を事業者に促していくものである。

2. 事業計画（業務内容）

（1）CO2削減ポテンシャル診断

事業所（年間CO2排出量3,000t-CO2以上）における設備の導入・運用状況等を計測・診断し、その結果に基づき効果的なCO2削減対策を提案する。

（2）大規模削減ポテンシャル調査・対策評価

工業団地等の大規模な削減効果が見込まれる分野においてCO2削減ポテンシャルを調査し、効果的かつ経済的CO2削減方策を導出し支援施策につなげる。

（3）CO2削減対策分析

CO2削減ポテンシャル診断により得られたデータの分析及び情報発信を行い、対策導入を促進する。また、過年度事業のフォローアップ調査を行う。

（4）中小事業所CO2削減対策実施支援

年間CO2排出量3,000t-CO2未満の事業所を対象にCO2削減に資する設備更新等の事業への補助を行う。希望者にCO2削減ポテンシャル診断を実施する。

（5）CO2削減ポテンシャル診断手法の在り方検討

CO2削減ポテンシャル診断事業の成果を踏まえ、より費用効果的でCO2削減効果の高い取組を評価し、促進していくために、CO2削減ポテンシャルの統一的な診断方法の策定や、診断から対策実施までの在り方の検討を行う。

3. 施策の効果

○ L2-Techを含む効果的な省エネ省CO2対策への投資促進

○ 事業者単体及び連携による具体的かつ効果的なCO2削減対策を導出し、社会全体で経済性に優れた対策を広く促進



経済性を重視したCO2削減対策支援事業

平成27年度要求額
1,650百万円 (750百万円)

背景・目的

- 大幅な省エネ・省CO2対策の可能性や費用対効果の情報不足は事業者の経営のみならず経済も地球環境も圧迫。**経済性に優れた対策を提案し、実施を支援することにより、先導的技術の普及やグリーン経済成長の実現を下支えする。**

事業概要

(1) CO2削減ポテンシャル診断 (351百万円) (継続)

- 大規模事業所 (工場・オフィス等) を対象に設備の運用改善や先導的で低炭素な技術 (L2-Tech) の導入等による削減ポテンシャルを診断。(定額補助)

(2) 大規模削減ポテンシャル調査 (197百万円) (継続)

- 大規模な削減効果が見込める地域(工業団地、コワーキング等)を対象に単独事業者では実現できない面的削減対策を調査し、効果的な支援策を検討する。

(3) CO2削減対策分析 (200百万円) (継続)

- 上記データを活用し、対策別の削減余地や費用対効果を分析する。
- 過年度に受診した事業所を対象に対策実施状況のフォローアップ調査等を行い、費用面も含め対策導入促進効果の高い支援方策を検討する。

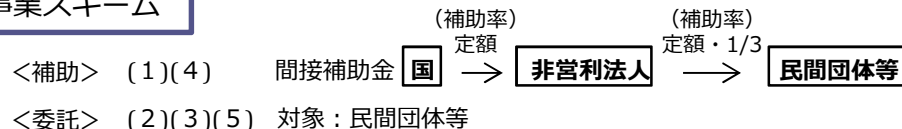
(4) 中小事業所CO2削減対策実施支援 (850百万円) (新規)

- 特に投資リスクが高い中小事業所を対象に設備補助¹を行う。補助事業への申請に当たり事前調査を希望する事業者には、着実に対策実施できるよう事前調査²の実施を支援する。(1:補助率1/3、2:定額補助)

(5) CO2削減ポテンシャル診断手法の在り方検討 (52百万円) (新規)

- CO2削減ポテンシャル診断事業の成果を踏まえ、より費用効果的でCO2削減効果の高い取組を評価し、促進していくために、CO2削減ポテンシャルの統一的な診断方法の策定や、診断から対策実施までの在り方の検討を行う。

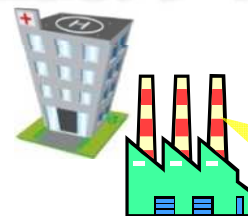
事業スキーム



期待される効果

- L2-Techを含む効果的な省エネ省CO2対策への投資促進
- 事業者単体及び連携による具体的かつ効果的なCO2削減対策を導出し、社会全体で経済性に優れた対策を広く促進

CO2削減ポテンシャル診断、対策実施支援によるグリーン経済成長の実現



どのような省CO2対策があるのか分からない…

CO2削減効果が分からず投資判断ができない…

CO2削減ポテンシャル診断の活用により、

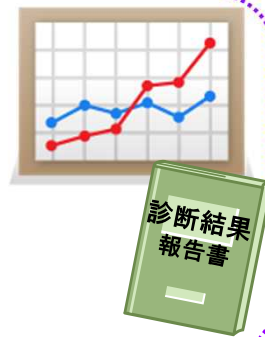
- 経済性に優れた対策を提案
- 対策の費用対効果等に関する情報提供

中小事業所向けのCO2削減対策実施を支援、

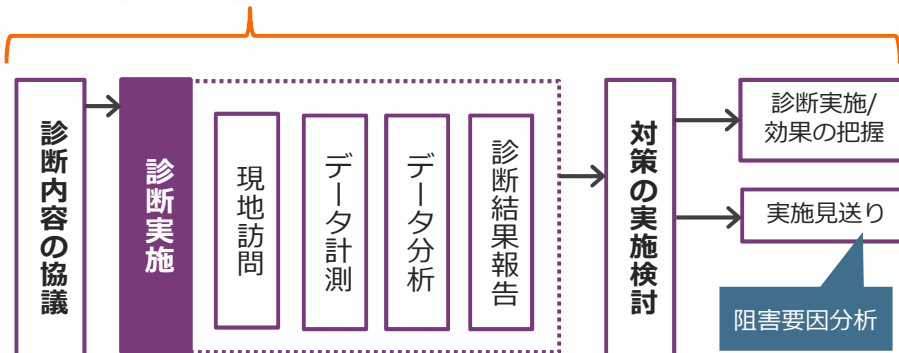
- 設備更新費用のみならず事前調査費用も補助
- L2-Techを含む対策実施を促進

大規模削減ポテンシャル調査を実施、

- 事業者の連携によるCO2削減対策の導出



CO2削減ポテンシャル診断方法や対策実施までの在り方を検討



(CO2削減ポテンシャル診断実施フロー)